

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場取引所 東 大

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横澤 正克

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長

(氏名) 田村 英雄

TEL 03-3257-2011

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	54,262	△9.2	3,525	42.5	3,372	36.6	2,048	30.8
21年3月期第1四半期	59,788	—	2,473	—	2,468	—	1,565	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.64	—
21年3月期第1四半期	8.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	141,834	51,363	35.9	289.25
21年3月期	143,637	49,783	34.3	280.14

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 50,912百万円 21年3月期 49,310百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期の配当の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	107,000	△11.8	4,500	△12.5	4,000	△15.8	2,300	△13.3	13.07
通期	211,000	△12.2	7,700	△9.3	6,700	△8.6	3,200	19.9	18.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第1四半期 | 180,649,898株 | 21年3月期 | 180,649,898株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 4,636,305株 | 21年3月期 | 4,625,878株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第1四半期 | 176,017,703株 | 21年3月期第1四半期 | 178,541,360株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間における我が国経済は、世界的な景気後退の影響を受けての企業収益の減少や雇用情勢の急速な悪化が鮮明になるなど、引き続き深刻な状況となりました。

食品業界におきましても、先行き不透明な穀物原料価格、少子高齢化の進行による国内市場の縮小傾向、食の安心・安全に対する根強い不信など、取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況の中、当グループは、新たにスタートした「中期経営計画09－11」の 5 つの基本戦略「①財務体質の強化」「②成長分野への注力」「③基盤事業の再成長」「④グループシナジーの追求」「⑤C S R 経営の推進」の下、当グループのさらなる発展に向けた具体的な施策の推進に努めてまいりました。

これらの結果、販売数量は内食回帰のトレンドにより家庭用プレミックスを中心に前年同期を上回りましたが、穀物相場が低位に推移した影響により、連結売上高は54,262百万円と前年同期に比べ5,525百万円（9.2%）の減収となりました。利益面では、販売数量が前年同期を上回ったことなどにより、営業利益は3,525百万円と前年同期に比べ1,052百万円（42.5%）の増益、経常利益は3,372百万円と前年同期に比べ903百万円（36.6%）の増益、四半期純利益も2,048百万円と前年同期に比べ482百万円（30.8%）の増益となりました。

セグメント別の概況

①食品事業

食品事業の売上高は、販売数量が消費者の生活防衛意識の高まりによる内食回帰のトレンドもあり家庭用プレミックスを中心に前年同期を上回りましたが、穀物相場の影響により販売価格が前年同期を下回ったことなどにより、39,393百万円と前年同期に比べ3,258百万円（7.6%）の減収となりました。利益面では、全体的に販売数量が前年同期を上回ったことや油脂副産物市況が堅調に推移したことなどにより、営業利益は2,805百万円と前年同期に比べ711百万円（34.0%）の増益となりました。

②飼料事業

飼料事業の売上高は、配合飼料で販売数量が前年同期を上回りましたが、穀物相場の影響により販売価格が前年同期を下回ったことなどにより、13,404百万円と前年同期に比べ2,279百万円（14.5%）の減収となりました。利益面では、配合飼料の販売数量が増加したほかに、穀物相場が不安定な動きをするなか適正価格での販売に努めたことなどにより、営業利益は240百万円と前年同期に比べ332百万円の増益となりました。

③倉庫事業

倉庫事業は、穀物サイロ関連の保管積数が前年同期を上回ったことにより、売上高は938百万円と前年同期に比べ13百万円（1.5%）の増収となり、営業利益も448百万円と前年同期に比べ46百万円（11.6%）の増益となりました。

④その他事業

その他事業は、不動産関連で不動産賃料収入の確保に努めた結果、売上高は526百万円と前年同期に比べ1百万円（0.2%）の減収となりましたが、営業利益は350百万円と 3 百万円（1.1%）の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、141,834百万円と前連結会計年度末と比較して1,802百万円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金が有利子負債の返済などにより1,662百万円減少したこと、売掛債権が減収により483百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は、投資有価証券が期末時価評価の洗い替えなどにより1,119百万円増加したこととあります。

負債は、90,471百万円と前連結会計年度末と比較して3,382百万円減少しております。主な減少要因は、有利子負債が3,639百万円、未払法人税等が1,577百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は、買掛債務が第 1 四半期末付近で原料の買付けが進んだことにより2,133百万円増加したこととあります。

純資産は、51,363百万円と前連結会計年度末と比較して1,579百万円増加しております。主な要因は、四半期純利益2,048百万円の計上やその他有価証券評価差額金の期末時価評価洗い替えによる844百万円の増加に対し、期末配当金の支払による1,232百万円の減少によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,320百万円、減価償却費1,675百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等2,628百万円の支払等があった結果、合計では4,804百万円の収入となり、前年同期に比べ7,285百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で1,469百万円の資金を使用した結果、合計では1,584百万円の支出となり、前年同期に比べ601百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー3,219百万円等を原資として、借入金の返済、配当金1,232百万円の支払等を行った結果、4,880百万円の支出となり、前年同期に比べ7,085百万円支出が増加しました。

以上の結果、当第 1 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,660百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成21年 5 月15日に公表した平成22年 3 月期（平成21年 4 月 1 日～平成22年 3 月31 日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,437	5,100
受取手形及び売掛金	32,065	32,549
有価証券	0	0
商品及び製品	7,985	7,822
仕掛品	1,296	1,533
原材料及び貯蔵品	10,391	10,190
その他	1,979	2,666
貸倒引当金	△380	△382
流動資産合計	56,776	59,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,060	31,169
機械装置及び運搬具（純額）	17,684	17,527
土地	17,496	17,496
その他（純額）	1,392	1,447
有形固定資産合計	67,632	67,640
無形固定資産	429	422
投資その他の資産		
投資有価証券	12,975	11,855
その他	4,819	5,044
貸倒引当金	△799	△805
投資その他の資産合計	16,995	16,094
固定資産合計	85,057	84,157
資産合計	141,834	143,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,496	13,363
短期借入金	24,247	32,851
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
未払法人税等	1,037	2,615
賞与引当金	363	999
その他	11,167	10,907
流動負債合計	55,311	60,737
固定負債		
長期借入金	21,847	19,882
退職給付引当金	5,868	6,016
役員退職慰労引当金	212	251
負ののれん	172	174
その他	7,058	6,791
固定負債合計	35,159	33,117
負債合計	90,471	93,854

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	9,007	9,007
利益剰余金	28,372	27,556
自己株式	△1,247	△1,244
株主資本合計	48,910	48,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,993	1,148
繰延ヘッジ損益	8	64
評価・換算差額等合計	2,002	1,213
少数株主持分	450	472
純資産合計	51,363	49,783
負債純資産合計	141,834	143,637

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	59,788	54,262
売上原価	50,338	43,701
売上総利益	9,449	10,561
販売費及び一般管理費	6,976	7,035
営業利益	2,473	3,525
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	172	128
為替差益	78	119
負ののれん償却額	23	18
持分法による投資利益	30	—
その他	123	109
営業外収益合計	434	382
営業外費用		
支払利息	162	175
コマーシャル・ペーパー利息	30	1
退職給付費用	176	176
持分法による投資損失	—	122
その他	70	60
営業外費用合計	439	535
経常利益	2,468	3,372
特別利益		
固定資産売却益	24	—
貸倒引当金戻入額	36	13
債務保証損失引当金戻入額	39	—
特別利益合計	100	13
特別損失		
固定資産廃棄損	48	61
固定資産売却損	—	3
投資有価証券評価損	12	—
その他	0	0
特別損失合計	60	64
税金等調整前四半期純利益	2,508	3,320
法人税、住民税及び事業税	818	1,075
法人税等調整額	106	169
法人税等合計	924	1,244
少数株主利益	18	28
四半期純利益	1,565	2,048

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,508	3,320
減価償却費	1,689	1,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,441	476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,013	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,580	2,133
その他	△836	△36
小計	△1,512	7,441
利息及び配当金の受取額	205	186
利息の支払額	△157	△195
法人税等の支払額	△1,015	△2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,480	4,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△286	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	0
有形固定資産の取得による支出	△1,516	△1,469
有形固定資産の売却による収入	471	2
有形固定資産の除却による支出	△23	△32
投融資による支出	△210	△150
投融資の回収による収入	82	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983	△1,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,700	△3,600
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,148	△2,039
リース債務の返済による支出	△2	△6
配当金の支払額	△1,074	△1,232
少数株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△268	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,204	△4,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,259	△1,660
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	5,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,279	3,436

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,652	15,684	924	527	59,788	—	59,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	828	4	253	404	1,491	(1,491)	—
計	43,481	15,688	1,178	932	61,280	(1,491)	59,788
営業費用	41,386	15,780	776	584	58,528	(1,213)	57,314
営業利益又は営業損失(△)	2,094	△91	401	347	2,751	(278)	2,473

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,393	13,404	938	526	54,262	—	54,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	3	297	408	1,285	(1,285)	—
計	39,970	13,407	1,235	934	55,548	(1,285)	54,262
営業費用	37,164	13,167	787	583	51,702	(965)	50,737
営業利益	2,805	240	448	350	3,845	(319)	3,525

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品事業……………小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、ぶどう糖、冷凍食品等
- (2) 飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
- (3) 倉庫事業……………倉庫業(荷役・保管等)
- (4) その他事業……………事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前第 1 四半期連結会計期間235百万円、当第 1 四半期連結会計期間282百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用、基礎的究開発費であります。

4 会計処理の方法の変更

前第 1 四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第 1 四半期連結会計期間の営業費用は、食品事業が321百万円、飼料事業が8百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

前第 1 四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（追加情報）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 1 四半期連結会計期間の営業費用は、食品事業が91百万円、飼料事業が0百万円、倉庫事業が0百万円、その他事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

該当事項はありません。